

平成22年度事業計画

平成22年度 予 算

社団法人 全日本病院協会

平成22年度 事業計画

平成21年、史上初の本格的政権交代がなされた。日本中が衆議院選挙の結果に沸きあがり、閉塞感漂う日本が新たな方向へ向うものと期待された。医療界においても、医療費削減計画の見直しや病院医療に関する診療報酬引き上げなど、医業経営に関する前向きな取り組みに大いに注目をしていたところであった。しかしながら、多くの制度改革の取り組みが不十分な状況の中、平成22年度診療報酬改定も医療本体が若干の引き上げにとどまることとなった。今後、具体的に示されるであろう医療のあり方に関する施策も注意深く見守る必要がある。

このような環境の中、当協会は今後も医療制度改革や医療環境の変化に対し、「国民が納得できる質の高い医療を、医療人が誇りと達成感をもって提供できるような環境整備を行う」という当協会の基本的考え方を実現するために、明確なビジョンと戦略を持ち、事業活動を続けていく必要がある。

平成22年度は「病院のあり方に関する報告書2010年版(仮称)」を作成し、病院・介護施設のあり方、医療・介護提供体制等、医療制度・介護制度について提言する。その際、全日病総研による、全日病独自のデータ収集と的確な分析が期待される。そして、次期医療法改正への対応、医療・介護提供体制の確立、医療事故調査委員会(仮称)への提言等、様々な分野で発信を行い、諸問題に関する全日病の立場を明確にする。

また、医療の質向上に関する事項、救急医療・災害医療・感染症、保健・健診事業等に積極的に取り組み、各種研修・教育事業、全日本病院学会等を実施する。

支部活動においても更なる活性化を図り、ブロック研修会等による会員増強を図る。検討中の公益法人制度改革に関連する当協会の対応については、その基本方針策定を行う。さらに他病院団体との積極的な交流・連携を図り、全日病の確固たる存在基盤を内外に示すことを目指す。

これらの活動により、会員病院各々の運営・経営判断等に参考に資する情報を提供し、国民が納得できる質の高い医療を提供するための支援を積極的に行う。

1. 全日病の理念に基づいた各種活動及び会員病院における理念・行動基準制定のための支援

2. 国民のための医療・介護に関わる制度の構築と提言

- 1) 「病院のあり方に関する報告書 2010 年版（仮称）」の作成
- 2) 医療提供体制についての検討と提言
 - ・次期医療法改正に向けての検討
 - ・医療法人制度改革に関する検討
 - ・地域医療計画に基づく連携体制のあり方についての検討
 - ・地域における中小病院のあり方についての検討
 - ・慢性期医療のあり方についての検討
- 3) 医療保険制度改革への対応
- 4) 適切な診療報酬体系に向けての調査・提言
 - ・平成 22 年度診療報酬改定結果の分析と同分析に基づく要望
 - ・D P Cに関するデータ収集、D P Cのあり方に関する提言
 - ・医療の質向上、医療安全対策に係るコストの適正な評価に関する提言
- 5) 介護保険制度についての提言
 - ・介護施設における医療提供のあり方についての提言
- 6) 各種提言の実現に向けての国民への広報、国会・行政への要望と対応
 - ・提言実現の基礎となるデータ作成

3. 医療安全に関する取り組み

- 1) 医療安全管理者の養成
 - ・「医療安全管理者養成講習会（アドバンスト研修有）」の実施
- 2) 医療安全に関するセミナーの実施
- 3) 会員病院における医療安全推進に関する啓発
- 4) 医療A D Rの法的整備に向けての提言

4. 医療の質向上に関する取り組み

- 1) T Q M (Total Quality Management) の医療への展開
- 2) 診断・治療の標準化に関する会員病院への支援
 - ・診療アウトカム評価事業の実施
 - ・IQIP(米国メリーランド州病院協会アウトカム評価事業) への参加
- 3) I T技術を利用した医療の質向上への取組
 - ・病院情報システムの調査・研究
- 4) インターネットを活用した教育事業（eラーニング）の実施

5. 個人情報の保護に関する取り組み

- 1) 認定個人情報保護団体としての活動の実施
 - ・苦情等処理業務の実施
 - ・対象事業者（会員病院）への情報提供・相談・研修
 - ・個人情報保護に関する事例検討とQ & Aの作成
 - ・個人情報保護の動向に関する調査研究
- 2) 個人情報保護に係る普及・啓発の推進
 - ・会員病院における指針の策定と各種取組への啓発
 - ・「個人情報管理・担当責任者養成研修（アドバンスト研修有）」の実施
- 3) 診療情報の積極的な提供・開示のための支援

6. 病院経営支援活動

- 1) 病院経営調査の実施
- 2) 「D P C分析事業（MEDI - TARGET）」の実施
- 3) 平成 23 年度税制改正に対する要望
 - ・消費税の損税解消に関する要望
 - ・医療法人への課税に関する要望
- 4) 公私格差（税制・資金調達・補助金）の是正に関する検討・提言
 - ・公益医療のあり方についての検討・提言
- 5) 医療法人制度改革に伴う会員病院への支援

7. 学術研修の推進

- 1) 第 5 2 回 全日本病院学会（兵庫県支部担当）
- 2) ブロック研修会（年 3 回開催）
- 3) 夏期研修会

8. 病院機能評価の普及・推進

- 1) (財) 日本医療機能評価機構による病院機能評価の受審促進
 - ・病院機能評価に関する受審支援セミナーの実施
- 2) 会員病院に対する病院機能評価受審相談事業の実施
- 3) 病院機能評価体系ならびにその運用方法についての検討
 - ・中小病院の受審・再受審を促進するための諸方策の提言

9. 医療従事者対策の推進

- 1) 「病院事務長研修コース」、「看護部門長研修コース」の実施
- 2) 賃金実態調査の実施、及び人事考課制度などの検討
- 3) 医師・看護師の需給、医療従事者の適正配置に関する検討
- 4) 医師を含めた医療従事者の労働条件に関する問題の検討

10. 支部活動の活性化

- 1) 支部研修会開催のための支援（講師派遣等）
- 2) 支部通信員活動の推進

11. 組織の拡充強化

- 1) 会員増強
 - ・会員数の少ない都道府県における加入促進事業の実施
 - ・ブロック研修会等の開催時における積極的な入会勧誘
- 2) 賛助会員の増強
- 3) 支部体制の強化

12. 広報活動の推進

- 1) 全日病ニュースの内容の充実と配布の拡充
- 2) インターネットを利用した情報提供の推進
 - ・ITを利用した行政関連情報（政省令・通知等）の会員への周知
- 3) 協会ホームページの充実
 - ・ホームページのリニューアルとコンテンツの追加
 - ・「みんなの医療ガイド」の充実
- 4) マスコミ対応の充実強化
 - ・マスコミ懇談会の開催

13. 救急医療・災害時医療・感染症への対応

- 1) 救急医療
 - ・救急医療体制（特に二次救急）に関する検討
 - ・精神科救急と一般救急の問題点についての検討
- 2) 災害時医療（災害ボランティアとの連携・地域防災ネットワークの構築）
 - ・国際災害支援
 - ・特殊災害医療への対応に関する検討
 - ・各自治体における防災訓練参加と会員病院防災訓練の支援
 - ・国内災害アセスメントチームの編成
- 3) 感染症対策（新型インフルエンザ対策等）

14. 保健・健診事業

- 1) 日帰り人間ドック実施施設の指定
- 2) 一泊人間ドック実施施設の指定
- 3) 人間ドック研修会の開催
- 4) 人間ドック実施状況の調査
- 5) 「特定保健指導実施者育成研修コース」の実施

- 6) 「特定保健指導専門研修コース」の実施
- 7) 「特定保健指導アドバンス研修」の実施
- 8) 特定健診・特定保健指導の集合契約の締結、各種ツールの紹介

15. 調査・研究活動の推進

- 1) 厚生労働科学研究事業の実施
- 2) 経済産業省委託事業の実施
 - ・国際メディカルツーリズム事業
- 3) その他、本会として必要な調査・研究活動

16. 研修・教育事業

- 1) 開設者・管理者・幹部職員研修の実施
 - ・「医療機関トップマネジメント研修コース（フォローアップ研修有り）」
 - ・「病院事務長研修コース（ステップアップ研修有り）」（再掲）
 - ・「看護部門長研修コース（ステップアップ研修有り）」（再掲）
- 2) 会員病院の勤務医師、看護師、薬剤師、その他医療従事者の研修の実施
 - ・「臨床研修指導医講習会」
 - ・「医療安全管理者養成課程講習会（アドバンス研修有）」（再掲）
 - ・「個人情報管理・担当責任者養成研修（アドバンス研修有）」（再掲）
 - ・「特定保健指導実施者育成研修コース」（再掲）
 - ・「特定保健指導専門研修コース」（再掲）
 - ・「特定保健指導アドバンス研修」（再掲）
 - ・「医師事務作業補助者研修」
- 3) インターネットを活用した教育事業（eラーニング）の実施（再掲）
- 4) 医療事務技能審査事業の実施
- 5) 医師事務作業補助技能認定事業の実施
- 6) 次世代の若手経営者育成（ヤングフォーラムの拡大）

17. 医療関連団体との連携

- 1) 四病院団体協議会事業等の推進
- 2) 日本医師会との連携
- 3) 日本病院団体協議会における活動

18. 国際活動の推進

- 1) 諸外国の医療施設、医療制度の調査・研修
 - ・海外研修旅行の実施
- 2) 発展途上国及び被災国への医療援助
- 3) 諸外国の病院団体との交流

19. 福祉事業の拡充・推進
 - 1) 全日病厚生会
 - 2) 全日本病院退職金共済会
 - 3) 全日病生命保険共済
 - 4) 全日病福祉センター事業

20. 無料職業紹介事業の体制整備

21. 50周年記念行事等への対応・準備
 - 1) 協会史・記念誌の作成
 - 2) 記念式典の実施

22. 全日病総研事業の実施
 - 1) 研究員の確保等の体制整備
 - 2) 各種研究事業、外部委託事業の実施
 - ・ホスピタルフィーのあり方について
 - ・「病院のあり方に関する報告書 2010年版（仮称）」の作成補助
 - ・全国の病院に関する資料・データの収集・蓄積

23. 公益法人制度改革への対応
 - 1) 各種事業の公益性についての検討
 - 2) 協会としての基本方針策定

24. その他
 - 1) 医療関連サービスの検討
 - 2) 相談事業（経営、税、法律、制度、人事）
 - 3) 調査研究員の派遣（国内、国外）

25. 事務局の機能強化

26. その他、本会の運営に必要な事業

平成22年度事業項目及び担当委員会

事業項目	担当委員会
1. 全日病の理念に基づいた各種活動及び会員病院における理念・行動基準制定のための支援	
2. 国民のための医療・介護に関わる制度の構築と提言	
1) 「病院のあり方に関する報告書2010年版(仮称)」の作成	病院のあり方委員会
2) 医療提供体制についての検討と提言	
・次期医療法改正に向けての検討	
・医療法人制度改革に関する検討	医療制度・税制委員会
・地域医療計画に基づく連携体制のあり方についての検討	
・地域における中小病院のあり方についての検討	医療保険・診療報酬委員会
・慢性期医療のあり方についての検討	介護保険制度委員会
3) 医療保険制度改革への対応	医療保険・診療報酬委員会
4) 適切な診療報酬体系に向けての調査・提言	
・平成22年度診療報酬改定結果の分析と同分析に基づく要望	医療保険・診療報酬委員会
・DPCに関するデータ収集、DPCのあり方に関する提言	医療保険・診療報酬委員会、医療の質向上委員会
・医療の質向上、医療安全対策に係るコストの適正な評価に関する提言	医療の質向上委員会
5) 介護保険制度についての提言	
・介護施設における医療提供のあり方についての提言	介護保険制度委員会
6) 各種提言の実現に向けての国民への広報、国会・行政への要望と対応	
・提言実現の基礎となるデータ作成	関連委員会全て
3. 医療安全に関する取り組み	
1) 医療安全管理者の養成	
・「医療安全管理者養成講習会(アドバンス研修有)」の実施	医療の質向上委員会
2) 医療安全に関するセミナーの実施	
3) 会員病院における医療安全推進に関する啓発	
4) 医療ADRの法的整備に向けての提言	
4. 医療の質向上に関する取り組み	
1) TQM (Total Quality Management) の医療への展開	
2) 診断・治療の標準化に関する会員病院への支援	
・診療アウトカム評価事業の実施	医療の質向上委員会
・IQIP(米国メリーランド州病院協会アウトカム評価事業)への参加	
3) IT技術を利用した医療の質向上への取組	
・病院情報システムの調査・研究	
4) インターネットを活用した教育事業(eラーニング)の実施	
5. 個人情報の保護に関する取り組み	
1) 認定個人情報保護団体としての活動の実施	
・苦情等処理業務の実施	
・対象事業者(会員病院)への情報提供・相談・研修	個人情報保護担当委員会
・個人情報保護に関する事例検討とQ&Aの作成	
・個人情報保護の動向に関する調査研究	
2) 個人情報保護に係る普及・啓発の推進	
・会員病院における指針の策定と各種取組への啓発	
・「個人情報管理・担当責任者養成研修(アドバンス研修有)」の実施	
3) 診療情報の積極的な提供・開示のための支援	
6. 病院経営支援活動	
1) 病院経営調査の実施	医療保険・診療報酬委員会
2) 「DPC分析事業(MEDI-TARGET)」の実施	医療の質向上委員会
3) 平成23年度税制改正に対する要望	
・消費税の損税解消に関する要望	医療制度・税制委員会
・医療法人への課税に関する要望	
4) 公私格差(税制・資金調達・補助金)の是正に関する検討・提言	病院のあり方委員会
・公益医療のあり方についての検討・提言	
5) 医療法人制度改革に伴う会員病院への支援	医療制度・税制委員会

事業項目	担当委員会	
7. 学術研修の推進	学術委員会	
1) 第52回 全日本病院学会(兵庫県支部担当)		
2) ブロック研修会(年3回開催)		
3) 夏期研修会		
8. 病院機能評価の普及・推進	病院機能評価委員会	
1) (財)日本医療機能評価機構による病院機能評価の受審促進 ・病院機能評価に関する受審支援セミナーの実施		
2) 会員病院に対する病院機能評価受審相談事業の実施		
3) 病院機能評価体系ならびにその運用方法についての検討 ・中小病院の受審・再受審を促進するための諸方策の提言		
9. 医療従事者対策の推進		医療従事者委員会
1) 「病院事務長研修コース」、「看護部門長研修コース」の実施		
2) 賃金実態調査の実施、及び人事考課制度などの検討		
3) 医師・看護師の需給、医療従事者の適正配置に関する検討		
4) 医師を含めた医療従事者の労働条件に関する問題の検討		
10. 支部活動の活性化	総務・財務委員会 広報委員会	
1) 支部研修会開催のための支援(講師派遣等)		
2) 支部通信員活動の推進		
11. 組織の拡充強化	総務・財務委員会	
1) 会員増強 ・会員数の少ない都道府県における加入促進事業の実施 ・ブロック研修会等の開催時における積極的な入会勧誘		
2) 賛助会員の増強		
3) 支部体制の強化		
12. 広報活動の推進	広報委員会	
1) 全日病ニュースの内容の充実と配布の拡充		
2) インターネットを利用した情報提供の推進 ・ITを利用した行政関連情報(政省令・通知等)の会員への周知		
3) 協会ホームページの充実 ・ホームページのリニューアルとコンテンツの追加 ・「みんなの医療ガイド」の充実		
4) マスコミ対応の充実強化 ・マスコミ懇談会の開催		
13. 救急医療・災害時医療・感染症への対応	救急・防災委員会 救急・防災委員会、医療の質向上委員会	
1) 救急医療 ・救急医療体制(特に二次救急)に関する検討 ・精神科救急と一般救急の問題点についての検討		
2) 災害時医療(災害ボランティアとの連携・地域防災ネットワークの構築) ・国際災害支援 ・特殊災害医療への対応に関する検討 ・各自自治体における防災訓練参加と会員病院防災訓練の支援 ・国内災害アセスメントチームの編成		
3) 感染症対策(新型インフルエンザ対策等)		
14. 保健・健診事業		人間ドック委員会
1) 日帰り人間ドック実施施設の指定		
2) 一泊人間ドック実施施設の指定		
3) 人間ドック研修会の開催		
4) 人間ドック実施状況の調査		
5) 「特定保健指導実施者育成研修コース」の実施		
6) 「特定保健指導専門研修コース」の実施		
7) 「特定保健指導アドバンス研修」の実施		
8) 特定健診・特定保健指導の集合契約の締結、各種ツールの紹介		

事業項目	担当委員会
15. 調査・研究活動の推進	
1) 厚生労働科学研究事業の実施	医療の質向上委員会、プロジェクト対応
2) 経済産業省委託事業の実施	プロジェクト対応
3) その他、本会として必要な調査・研究活動	関連委員会全て
16. 研修・教育事業	
1) 開設者・管理者・幹部職員研修の実施	
・「医療機関トップマネジメント研修コース（フォローアップ研修有り）」	プロジェクト対応
・「病院事務長研修コース（ステップアップ研修有り）」（再掲）	医療従事者委員会
・「看護部門長研修コース（ステップアップ研修有り）」（再掲）	医療従事者委員会
2) 会員病院の勤務医師、看護師、薬剤師、その他医療従事者の研修の実施	
・「臨床研修指導医講習会」	医療制度・税制委員会
・「医療安全管理者養成課程講習会（アドバンスト研修有）」（再掲）	医療の質向上委員会
・「個人情報管理・担当責任者養成研修（アドバンスト研修有）」（再掲）	個人情報保護担当委員会
・「特定保健指導実施者育成研修コース」（再掲）	
・「特定保健指導専門研修コース」（再掲）	人間ドック委員会
・「特定保健指導アドバンスト研修」（再掲）	
・「医師事務作業補助者研修」	医療保険・診療報酬委員会
・「総合評価加算研修」	
3) インターネットを活用した教育事業（eラーニング）の実施（再掲）	医療の質向上委員会
4) 医療事務技能審査事業の実施	医療事務技能審査委員会
5) 医師事務作業補助技能認定事業の実施	医師事務作業補助技能認定委員会
6) 次世代の若手経営者育成（ヤングフォーラムの拡大）	プロジェクト対応
17. 医療関連団体との連携	
1) 四病院団体協議会事業等の推進	
2) 日本医師会との連携	
3) 日本病院団体協議会における活動	
18. 国際活動の推進	
1) 諸外国の医療施設、医療制度の調査・研修	
・海外研修旅行の実施	国際交流委員会
2) 発展途上国及び被災国への医療援助	
3) 諸外国の病院団体との交流	
19. 福祉事業の拡充・推進	
1) 全日病厚生会	
2) 全日本病院退職金共済会	
3) 全日病生命保険共済	
4) 全日病福祉センター事業	
20. 無料職業紹介事業の体制整備	プロジェクト対応
21. 50周年記念行事等への対応・準備	
1) 協会史・記念誌の作成	プロジェクト対応
2) 記念式典の実施	
22. 全日病総研事業の実施	
1) 研究員の確保等の体制整備	
2) 各種研究事業、外部委託事業の実施	全日病総研運営会議
・ホスピタルフィーのあり方について	
・「病院のあり方に関する報告書2010年版（仮称）」の作成補助	
・全国の病院に関する資料・データの収集・蓄積	
23. 公益法人制度改革への対応	
1) 各種事業の公益性についての検討	プロジェクト対応
2) 協会としての基本方針策定	

事業項目	担当委員会
24. その他	
1) 医療関連サービスの検討	
2) 相談事業（経営、税、法律、制度、人事）	
3) 調査研究員の派遣（国内、国外）	
25. 事務局の機能強化	総務・財務委員会
26. その他、本会の運営に必要な事業	

平成22年度 一般会計予算

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	H22予算額 (a)	H21決算見込額	H21予算額 (b)	増△減額 (c)=(a)-(b)	摘 要
I 収入の部					
1 会費収入	215,380,000	214,600,000	215,630,000	△ 250,000	
正会員会費収入	206,680,000	206,000,000	206,730,000	△ 50,000	
賛助会員会費収入	8,700,000	8,600,000	8,900,000	△ 200,000	
2 事業収入	167,760,000	181,038,464	217,500,000	△ 49,740,000	
研修事業収入	119,530,000	132,530,000	177,850,000	△ 58,320,000	特定健診受講者の減
医療事務技能 審査事業収入	31,500,000	31,838,000	23,650,000	7,850,000	
医師事務技能認 定 事業収入	1,950,000	2,395,464	0	1,950,000	
人間ドック病院 指定事業収入	14,780,000	14,275,000	16,000,000	△ 1,220,000	
経産省受託事業 収入	0		0	0	
3 助成金収入	1,400,000	1,400,000	2,000,000	△ 600,000	
4 負担金収入	14,530,000	15,364,000	14,500,000	30,000	
負担金収入	14,530,000	15,364,000	14,500,000	30,000	
5 寄付金収入	20,000,000	20,000,000	15,200,000	4,800,000	
寄付金収入	20,000,000	20,000,000	15,200,000	4,800,000	全日病福祉センターより2千万円
6 雑収入	10,500,000	13,780,000	12,850,000	△ 2,350,000	
受取利息	300,000	150,000	150,000	150,000	
雑収入	10,200,000	7,630,000	7,700,000	2,500,000	全日病ニュース広告費及び50周年記念誌広告収入等
敷金戻り収入	0	6,000,000	5,000,000	△ 5,000,000	
7 繰入金収入	30,700,000	600,000	600,000	30,100,000	
繰入金収入	30,700,000	600,000	600,000	30,100,000	積立金から繰入
当期収入合計 (A)	460,270,000	446,782,464	478,280,000	△ 18,010,000	
前期繰越収支差額	73,842,590	58,275,399	116,632,590	△ 42,790,000	
収入合計 (B)	534,112,590	505,057,863	594,912,590	△ 60,800,000	

(単位：円)

科 目	H22予算額 (a)	H21度決算見込	H21予算額 (b)	増減額 (c)=(a)-(b)	摘 要
II 支出の部					
1 事業費	362,829,000	303,360,096	366,750,000	△ 3,921,000	
臨時雇賃金	12,000,000	0	100,000	11,900,000	シンクタンク委託費から 科目振替(研究員)
福利厚生費	553,000	812,000	200,000	353,000	
会議費	8,735,000	8,187,000	6,800,000	1,935,000	50周年記念式典
旅費交通費	58,135,000	46,214,000	53,000,000	5,135,000	
通信運搬費	14,194,000	19,004,000	23,840,000	△ 9,646,000	メールマガジンの活用
消耗品費	2,252,000	1,732,000	960,000	1,292,000	
消耗什器備品費	500,000	500,000	500,000	0	
印刷製本費	41,657,000	16,038,000	24,960,000	16,697,000	協会史、記念誌の作成
図書購入費	2,547,000	1,627,872	0	2,547,000	研修教材等
賃借料	26,872,000	23,551,000	35,510,000	△ 8,638,000	研修会場借料
諸謝金	22,800,000	25,750,000	27,660,000	△ 4,860,000	
負担金支出	4,682,000	4,346,000	10,300,000	△ 5,618,000	
助成金支出	30,220,000	29,000,000	30,820,000	△ 600,000	
委託費	134,482,000	108,427,000	115,200,000	19,282,000	全日病学会、フロッグ研修会 全日病ニュース製作、 シンクタンク委託費
シンクタンク委託費	0	11,230,000	30,000,000	△ 30,000,000	H22は各目に振り分けて 計上
渉外費	750,000	5,500,000	4,500,000	△ 3,750,000	新年の集いは50周年に計上
雑費	2,450,000	1,441,224	2,400,000	50,000	
2 管理費	147,176,000	149,359,530	152,420,000	△ 5,244,000	
給料手当	69,200,000	67,064,000	68,320,000	880,000	職員11名分
福利厚生費	10,580,000	9,503,000	10,000,000	580,000	
会議費	1,390,000	753,000	1,620,000	△ 230,000	
旅費交通費	19,296,000	18,025,038	21,230,000	△ 1,934,000	
通信運搬費	800,000	472,000	800,000	0	
消耗什器備品費	500,000	518,700	300,000	200,000	
消耗品費	210,000	233,792	100,000	110,000	
印刷製本費	3,700,000	4,217,000	3,000,000	700,000	
賃借料	34,000,000	33,070,000	33,000,000	1,000,000	

(単位：円)

科 目	H22予算額 (a)	H21度決算見込	H21予算額 (b)	増減額 (c)=(a)-(b)	摘 要
光熱水料費	1,600,000	1,550,000	1,700,000	△ 100,000	
諸 謝 金	2,500,000	3,489,000	2,500,000	0	
租税公課	2,500,000	3,000,000	3,000,000	△ 500,000	
雑 費	900,000	964,000	550,000	350,000	
減価償却費	0	1,500,000	1,300,000	△ 1,300,000	
退職給与引当資産評価損	0	5,000,000	5,000,000	△ 5,000,000	
3 固定資産取得支出	900,000	1,200,000	900,000	0	
什器備品購入支出	900,000	1,200,000	900,000	0	
4 特定預金支出	0	0	0	0	
基本財産積立預金 支出	0	0	0	0	
5 予 備 費	5,000,000	0	1,000,000	4,000,000	
予 備 費	5,000,000	0	1,000,000	4,000,000	
				0	
当期支出合計 (C)	515,905,000	453,919,626	521,070,000	△ 5,165,000	
当期収支差額(A)-(C)	△ 55,635,000	△ 7,137,162	△ 42,790,000	△ 12,845,000	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	18,207,590	51,138,237	73,842,590	△ 55,635,000	
支 出 合 計	534,112,590	505,057,863	594,912,590	△ 60,800,000	

平成22年度
生命保険共済特別会計予算

(単位：円)

科 目	H22予算額 (a)	H21予算額 (b)	増△減額 (c)=(a)-(b)	備 考
I 収入の部				
1 事業収入	62,460,000	64,620,000	△ 2,160,000	
制度運営費収入	1,330,000	1,380,000	△ 50,000	
事務費収入	1,100,000	1,120,000	△ 20,000	
預かり配当収入	21,870,000	22,420,000	△ 550,000	支払保険金は昨年同様0としたが、収入保険料が減少したため。 平成20年度 3956万円 平成21年度 3845万円 (△111万)
受入保険料収入	34,980,000	35,200,000	△ 220,000	加入者数が減少したため。 平成21年予算 3223名 平成22年予算 3128名 (△95名)
未払保険料収入	3,180,000	4,500,000	△ 1,320,000	
2 雑収入	220,000	30,000	190,000	
受取利息	20,000	10,000	10,000	
雑収入	200,000	20,000	180,000	
当期収入合計 (A)	62,680,000	64,650,000	△ 1,970,000	
前期繰越収支差額	5,000,000	5,000,000	0	
収入合計 (B)	67,680,000	69,650,000	△ 1,970,000	

(単位：円)

科 目	H22予算額 (a)	H21予算額 (b)	増△減額 (c)=(a)-(b)	備 考
Ⅱ 支 出 の 部				
1 事業費	61,523,500	63,815,000	△ 2,291,500	
諸謝金	143,500	200,000	△ 56,500	
租税公課	100,000	100,000	0	
振込手数料	100,000	150,000	△ 50,000	
代行手数料	700,000	800,000	△ 100,000	
事務用品費	50,000	50,000	0	
預かり配当支出	21,870,000	22,420,000	△ 550,000	支払保険金は昨年同様0としたが、収入 保険料が減少したため。 平成20年度 3956万円 平成21年度 3845万円 (△111万)
未払病院手数料支出	400,000	395,000	5,000	
受入保険料支出	34,980,000	35,850,000	△ 870,000	加入者数が減少したため。 平成21年予算 3223名 平成22年予算 3128名 (△95名)
未払保険料支出	3,180,000	3,850,000	△ 670,000	
2 繰入金支出	700,000	600,000	100,000	
繰入金支出	700,000	600,000	100,000	
3 その他の支出	283,950	196,500	87,450	
法人税等	283,950	196,500	87,450	
当期支出合計 (C)	62,507,450	64,611,500	△ 2,104,050	
当期収支差額(A)-(C)	172,550	38,500	134,050	
次期繰越収支差額(B)-(C)	5,172,550	5,038,500	134,050	
支 出 合 計	67,680,000	69,650,000	△ 1,970,000	